



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月16日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日

2023年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	1,936,783	5.8	105,259	18.7	110,994	10.5	66,167	6.8
2022年6月期	1,831,280	7.2	88,688	9.2	100,442	23.3	61,928	15.2

(注) 包括利益 2023年6月期 71,775百万円 (12.0%) 2022年6月期 64,081百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	110.94	110.67	15.7	7.7	5.4
2022年6月期	102.64	102.41	15.3	7.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 679百万円 2022年6月期 498百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,481,058	463,539	30.6	759.75
2022年6月期	1,383,678	399,247	28.3	657.75

(参考) 自己資本 2023年6月期 453,261百万円 2022年6月期 392,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	137,955	△61,997	△18,217	246,195
2022年6月期	95,136	△44,756	△53,854	180,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	3.00	—	14.00	17.00	10,137	16.6	2.6
2023年6月期	—	4.00	—	16.00	20.00	11,931	18.0	2.8
2024年6月期(予想)	—	5.00	—	16.00	21.00	—	—	—

(注) 2023年6月期における1株当たり期末配当額については、14円から16円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2023年8月16日)公表いたしました「2023年6月期剰余金の配当(増配)及び2024年6月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,031,800	5.5	58,900	2.5	56,000	△2.1	35,000	△4.8	58.67
通期	2,062,100	6.5	111,000	5.5	107,400	△3.2	66,700	0.8	111.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) B'CAUSE Pte.Ltd.

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2023年6月期	634,666,240 株	2022年6月期	634,378,640 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	38,073,224 株	2022年6月期	38,073,224 株
② 期末自己株式数	2023年6月期	596,450,914 株	2022年6月期	603,329,167 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	62,770	36.5	21,534	36.6	25,062	△8.5	23,622	△0.2
2022年6月期	46,002	△54.4	15,765	△79.8	27,398	△64.6	23,669	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	39.60	39.51
2022年6月期	39.23	39.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年6月期	790,083	122,193	121,422	107,861	15.4	203.53	180.43	
2022年6月期	764,615	107,861	121,422	107,861	14.1	180.43	180.43	

(参考) 自己資本 2023年6月期 121,422百万円 2022年6月期 107,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手について)

当社は、2023年8月16日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、2023年5月8日には感染症法上の位置づけが5類へ移行されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、景気回復が期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ、原材料価格等の高騰による物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2022年10月に訪日外国人観光客への水際対策が緩和され、インバウンド需要が徐々に回復しておりますが、その一方で、円安の進行や原材料価格・エネルギー価格等の高騰による物価上昇により、生活用品や飲食料品等の様々な商品が値上げされ、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっており、経営環境は非常に厳しい状況が続いております。このような状況においても、当社グループは、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

中期経営計画における重点施策の1つであるPB/OEM商品については、トレンド対応力や開発スピードの向上、差別性の高い商品を拡充するなどの開発体制強化を行い、さらに、店頭での積極的な販売展開に加え、メディア露出の強化による認知度やブランディングが向上したことにより、売上が伸長するとともに、PB/OEM商品の売上構成比が上昇いたしました。また、寝具やキッチン用品などコロナ特需以降は不振のカテゴリーにおいても、メーカーとのコラボ商品に取り組みなどの施策を推進し、売上に貢献することができました。

免税売上については、旧正月期間の好調や急速な航空便の増加、円安の進行等により、訪日外国人観光客が増加していることを踏まえ、レジの増設や従業員の増員、訪日外国人観光客に人気の商品の確保・拡充に努めるなどのインバウンド需要取り込み施策を積極的に展開したことから、免税売上は想定を大きく上回ることができました。

また、2023年5月25日から6月30日までの期間においては、当社グループ独自のオリジナル電子マネー「majica（マジカ）」およびUCSアプリ全会員向けにお得なお買い物いただけるキャンペーンとして、「超感謝祭！！」を実施しました。当該キャンペーンは、「すべての会員にポイントを還元」、「最大10万円分のポイントを付与するキャンペーン」などを含む4つの企画となっており、過去に例のない規模で実施しており、想定を上回る反響をいただくことができました。

当連結会計年度における国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に3店舗（東京都ードン・キホーテ西友吉祥寺店、同赤羽東口店、千葉県一同千葉ポートタウン店）、北海道に2店舗（北海道一同すすきの店、同厚別店）、東北地方に1店舗（山形県一同米沢店）、中部地方に2店舗（愛知県一同キラキラドンキ近鉄パッセ店、新潟県ードン・キホーテアピタ新潟亀田店）、近畿地方に3店舗（大阪府ードン・キホーテ京橋店、京都府一同京都烏丸七条店、兵庫県一同三宮オーパセンター街店）、九州地方に5店舗（福岡県一同博多駅南店、HAPPYドンキ サニーサイドモール 小倉店、熊本県ードン・キホーテ荒尾店、大分県一同別府店、鹿児島県一同薩摩川内店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ15店舗、UDリテール株式会社1店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に3店舗（DON DON DONKI Northpoint City店、同Jurong Point店、同Jewel Changi Airport店）、タイ王国に6店舗（同Seacon Bangkae店、同J-PARK Sriracha店、同Thaniya Plaza店、鮮選寿司 J-PARK Sriracha店、同Thonglor店、同Thaniya Plaza店）、香港に1店舗（DON DON DONKI Whampoa Garden店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI Sunway Pyramid店）を開店しております。

その一方で、国内3店舗、海外1店舗を閉店しております。

この結果、2023年6月末時点における当社グループの総店舗数は、国内617店舗、海外105店舗の合計722店舗（2022年6月末時点 699店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1兆9,367億83百万円	（前年同期比	5.8%増）
営業利益	1,052億59百万円	（前年同期比	18.7%増）
経常利益	1,109億94百万円	（前年同期比	10.5%増）
親会社株主に帰属する			
当期純利益	661億67百万円	（前年同期比	6.8%増）

となり、増収増益を達成することができました。

① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2022年6月期	2023年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高	1,831,280	1,936,783	105,503	5.8
営業利益	88,688	105,259	16,571	18.7
経常利益	100,442	110,994	10,552	10.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	61,928	66,167	4,239	6.8

② 事業別の売上高

セグメントごとの経営成績については、次の通りであります。

なお、当社は、新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析を行っております。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2022年6月期	2023年6月期	増減額	増減率 (%)
国内事業	1,561,986	1,620,851	58,865	3.8
(ディスカウントストア)				
家電製品	85,157	82,406	△2,751	△3.2
日用雑貨品	263,053	300,846	37,793	14.4
食品	487,746	520,476	32,730	6.7
時計・ファッション用品	141,200	150,175	8,975	6.4
スポーツ・レジャー用品	64,745	62,583	△2,162	△3.3
その他	18,459	16,790	△1,669	△9.0
(総合スーパー)				
衣料品	50,012	48,676	△1,336	△2.7
住居関連品	65,812	74,287	8,475	12.9
食品	311,333	292,401	△18,932	△6.1
その他	2,441	2,319	△122	△5.0
(その他)				
その他の収益	72,028	69,892	△2,136	△3.0
北米事業	200,068	233,590	33,522	16.8
アジア事業	69,226	82,343	13,117	18.9
合 計	1,831,280	1,936,783	105,503	5.8

(国内事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し588億65百万円増加して、1兆6,208億51百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は964億4百万円(前年同期比24.0%増)となりました。国内事業においては、新型コロナウイルスによる人流制限が解除されたことや訪日外国人観光客への水際対策の緩和により、インバウンド売上高及び駅前店、夜間の売上高が伸長したことにより、既存店売上高成長率は3.0%増となりました。また、CM放送やテレビ番組の企画などで取り上げられ、認知度が向上したプライベートブランド商品の売上拡大により、売上総利益率が上昇したことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し335億22百万円増加して、2,335億90百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は72億25百万円(前年同期比25.2%減)となりました。北米事業においては、物価上昇による買い控えや新型コロナウイルスの規制緩和による外食需要増加という売上高の減少要因がありましたが、円安進行によって売上高は増加となりました。また、賃金の上昇による人件費の増加、資源価格等の高騰によるコストが大きく増加しており、生産性の改善などにより販管費の抑制に努めましたが、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し131億17百万円増加して、823億43百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は16億30百万円(前年同期比25.1%増)となりました。アジア事業においても、物価上昇の影響や外食需要の増加という売上高の減少要因はありましたが、円安の進行や積極的な出店施策による店舗数拡大に伴い、売上高及び営業利益は増加しております。

当社グループは、2022年8月に新中長期経営戦略「Visionary2025/2030」を公表しており、2025年に営業利益1,200億円、2030年に営業利益2,000億円を目標としております。

この目標を達成するため、国内事業においては、①事業のバリューチェーンの拡大 ②DXを通じた新しいCV(Convenience: 便利さ) + D(Discount: 価格の安さ) + A(Amusement: 楽しさ)の提供 ③組織統合や生産性改善の推進 ④組織的な業態創造により、収益性の向上に努めてまいります。海外事業においては、アジア及び北米とも出店継続による規模の拡大を目指し、さらに、グローバルバリューチェーンの構築による利益率改善を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位: 百万円未満四捨五入)

	2022年6月期	2023年6月期	増減額
資産合計	1,383,678	1,481,058	97,380
負債合計	984,431	1,017,519	33,088
純資産合計	399,247	463,539	64,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,136	137,955	42,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,756	△61,997	△17,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,854	△18,217	35,637
現金及び現金同等物期末残高	180,418	246,195	65,777

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して973億80百万円増加し、1兆4,810億58百万円となりました。これは主として、現金及び預金が653億11百万円、割賦売掛金が32億28百万円、有形固定資産が241億44百万円、投資有価証券が74億17百万円増加した一方で、商品及び製品が113億56百万円減少したことによります。

負債は、前期末と比較して、330億88百万円増加し、1兆175億19百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が157億76百万円、未払法人税等が96億77百万円、契約負債が94億77百万円、借入金が37億44百万円、リース債務が60億24百万円増加した一方で、社債が114億21百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末と比較して642億92百万円増加し、4,635億39百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が553億22百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が42億65百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加及び棚卸資産の減少といった増加要因があった一方、為替差益の計上、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、1,379億55百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出といった減少要因により、619億97百万円となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及び配当金の支払いといった減少要因があった一方、長期借入れによる収入及び非支配株主からの払込みによる収入といった増加要因により、182億17百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,461億95百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	25.6	28.7	30.5	28.3	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	115.8	106.7	93.3	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	8.1	6.7	6.2	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	12.6	14.0	12.2	17.8

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことにより、社会経済活動が正常化し、景気の回復が期待されますが、世界的な金融不安や物価上昇により、経済の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、訪日外国人観光客が徐々に増加し、インバウンド需要の回復が期待されますが、物価上昇により様々なコストが上昇しており、実質賃金が減少する状況においては消費マインドが低下し、企業間での価格競争が拡がることが予想され、引き続き厳しい状況が続いていくものと考えております。

当社グループは、このような状況においても成長の機会と捉え、お客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけ、majicaアプリを活用しながら、一人一人のお客さまにあった販売促進活動を行い、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

国内事業のディスカウントストアにおいては、ドン・キホーテのプライベートブランドである「情熱価格」のさらなる成長を目指し、商品開発や販促に取り組むとともに、システムなどのインフラ整備を進めてまいります。また、お客さま支持拡大のための集客商材を強化しながら、これまで以上にお客さまに「ワクワク・ドキドキ」を感じていただけるような、お買い得感や魅力ある商品をお届けしてまいります。

総合スーパーにおいては、商品のプライシング精度向上の施策を全店展開するとともに、マーチャンダイジング強化を行い、お客さま満足度の高い魅力ある店舗作りに努め、客数獲得・客層拡大を目指してまいります。

北米、アジアの海外事業につきましては、積極的な新規出店を継続しながら事業規模を拡大するとともに、生産性改善に取り組み、高い成長を目指しながら、消費者志向の変化に迅速に対応した顧客満足度の高い魅力ある店舗を創造してまいります。

ESGの取り組みにつきましては、脱炭素社会の実現を目指し、事業活動を通じて排出されるCO₂排出量の削減に努めるとともに、人権・環境に配慮したサプライチェーンの構築を推進してまいります。また、企業活動に関わるすべての人々の多様な価値観・個性を尊重し、認め合うダイバーシティ型組織の確立を目指しながら、女性活躍を中心としたダイバーシティ推進のための様々な施策を企画・実行し、小売業の事業活動を通じて環境・社会の問題解決に取り組み、持続可能な社会の実現を当社グループ一丸となって目指してまいります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	2兆621億円	(前年同期比	6.5%増)
営業利益	1,110億円	(前年同期比	5.5%増)
経常利益	1,074億円	(前年同期比	3.2%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	667億円	(前年同期比	0.8%増)

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 176,777	※2 242,088
受取手形及び売掛金	12,728	13,782
割賦売掛金	52,122	55,350
営業貸付金	8,115	9,047
商品及び製品	※2 205,893	※2 194,537
前払費用	7,904	8,629
預け金	4,768	5,357
その他	20,052	25,541
貸倒引当金	△1,828	△2,496
流動資産合計	486,531	551,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 448,210	※2 490,423
減価償却累計額	△156,440	△177,171
減損損失累計額	△23,412	△25,278
建物及び構築物 (純額)	268,358	287,975
工具、器具及び備品	107,719	118,405
減価償却累計額	△69,044	△78,928
減損損失累計額	△3,653	△4,451
工具、器具及び備品 (純額)	35,022	35,027
その他	2,835	2,868
減価償却累計額	△1,422	△1,475
減損損失累計額	△0	△0
その他 (純額)	1,412	1,393
土地	※2 314,711	※2 318,721
建設仮勘定	19,649	15,532
使用権資産	29,574	37,306
減価償却累計額	△2,661	△4,919
減損損失累計額	△1,000	△1,825
使用権資産 (純額)	25,913	30,561
有形固定資産合計	665,065	689,209
無形固定資産		
のれん	61,759	61,002
その他	24,458	27,528
無形固定資産合計	86,217	88,530
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 27,226	※1 34,643
長期貸付金	966	9
長期前払費用	4,859	4,370
退職給付に係る資産	17,455	17,806
繰延税金資産	20,840	20,686
敷金及び保証金	73,225	71,845
その他	※2 3,422	※2 3,467
貸倒引当金	△2,129	△1,342
投資その他の資産合計	145,864	151,484
固定資産合計	897,146	929,222
資産合計	1,383,678	1,481,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,885	168,661
1年内返済予定の長期借入金	26,918	※8 34,364
1年内償還予定の社債	11,421	10,930
未払金	49,128	49,475
リース債務	1,804	2,263
未払費用	25,182	26,991
預り金	13,485	14,012
未払法人税等	13,492	23,169
ポイント引当金	1,935	1,962
契約負債	11,361	20,838
その他	※2 18,765	※2 15,756
流動負債合計	326,378	368,422
固定負債		
社債	272,555	261,625
長期借入金	※8 276,201	※8 272,499
リース債務	25,471	31,036
資産除去債務	30,338	30,835
その他	※2 53,488	※2 53,101
固定負債合計	658,053	649,097
負債合計	984,431	1,017,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,217	23,351
資本剰余金	17,376	17,509
利益剰余金	428,044	483,366
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	387,681	443,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,690
為替換算調整勘定	3,532	7,797
退職給付に係る調整累計額	487	503
その他の包括利益累計額合計	4,539	9,991
新株予約権	271	771
非支配株主持分	6,755	9,507
純資産合計	399,247	463,539
負債純資産合計	1,383,678	1,481,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,831,280	1,936,783
売上原価	※1 1,287,892	※1 1,336,393
売上総利益	543,388	600,390
販売費及び一般管理費	※2 454,701	※2 495,131
営業利益	88,688	105,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	855	893
負ののれん償却額	7	-
持分法による投資利益	498	679
為替差益	15,468	6,420
その他	4,145	6,269
営業外収益合計	20,973	14,261
営業外費用		
支払利息及び社債利息	7,509	7,703
債権流動化費用	1	-
支払手数料	450	94
その他	1,260	729
営業外費用合計	9,219	8,526
経常利益	100,442	110,994
特別利益		
固定資産売却益	※3 924	※3 19
環境対策引当金戻入額	85	4
その他	95	32
特別利益合計	1,105	54
特別損失		
減損損失	※4 5,720	※4 5,983
固定資産除却損	※5 1,433	※5 1,565
店舗閉鎖損失	※6 952	※6 2,392
災害による損失	174	71
訴訟関連損失	548	226
その他	692	72
特別損失合計	9,519	10,309
税金等調整前当期純利益	92,028	100,739
法人税、住民税及び事業税	26,812	37,367
法人税等調整額	3,469	△2,399
法人税等合計	30,281	34,967
当期純利益	61,747	65,772
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△182	△396
親会社株主に帰属する当期純利益	61,928	66,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	61,747	65,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,289	1,628
為替換算調整勘定	3,335	4,359
退職給付に係る調整額	284	42
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△26
その他の包括利益合計	※ 2,334	※ 6,003
包括利益	64,081	71,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,148	71,619
非支配株主に係る包括利益	△67	156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,153	17,121	376,152	△15	416,411
当期変動額					
新株の発行	65	65			129
剰余金の配当			△10,034		△10,034
親会社株主に帰属する当期純利益			61,928		61,928
自己株式の取得				△80,941	△80,941
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65	254	51,892	△80,941	△28,730
当期末残高	23,217	17,376	428,044	△80,956	387,681

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,165	749	199	2,113	216	19,888	438,628
当期変動額							
新株の発行							129
剰余金の配当							△10,034
親会社株主に帰属する当期純利益							61,928
自己株式の取得							△80,941
連結範囲の変動							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△644	2,783	288	2,427	55	△13,133	△10,651
当期変動額合計	△644	2,783	288	2,427	55	△13,133	△39,381
当期末残高	520	3,532	487	4,539	271	6,755	399,247

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,217	17,376	428,044	△80,956	387,681
当期変動額					
新株の発行	134	134			267
剰余金の配当			△10,734		△10,734
親会社株主に帰属する当期純利益			66,167		66,167
連結範囲の変動			△112		△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	134	134	55,322	—	55,589
当期末残高	23,351	17,509	483,366	△80,956	443,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520	3,532	487	4,539	271	6,755	399,247
当期変動額							
新株の発行							267
剰余金の配当							△10,734
親会社株主に帰属する当期純利益							66,167
連結範囲の変動							△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,170	4,265	16	5,452	500	2,752	8,703
当期変動額合計	1,170	4,265	16	5,452	500	2,752	64,292
当期末残高	1,690	7,797	503	9,991	771	9,507	463,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,028	100,739
減価償却費及びその他の償却費	38,229	42,261
減損損失	5,720	5,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	523	△136
受取利息及び受取配当金	△855	△893
支払利息及び社債利息	7,509	7,703
為替差損益 (△は益)	△15,468	△6,420
持分法による投資損益 (△は益)	△498	△679
固定資産除売却損益 (△は益)	729	1,555
店舗閉鎖損失	952	2,392
敷金保証金の賃料相殺	2,289	2,229
売上債権の増減額 (△は増加)	8,274	△912
棚卸資産の増減額 (△は増加)	109	13,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	14,345
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	13,265	△3,345
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△279	△287
未払金の増減額 (△は減少)	394	△1,915
預り金の増減額 (△は減少)	△268	507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,499	4,804
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,932	△244
その他	△11,134	△4,635
小計	125,682	176,208
利息及び配当金の受取額	532	768
利息の支払額	△7,803	△7,737
法人税等の支払額	△39,111	△31,940
法人税等の還付額	15,424	585
保険金の受取額	1,051	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	82	170
災害損失の支払額	△722	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,136	137,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,577	△51,678
有形固定資産の売却による収入	6,125	958
無形固定資産の取得による支出	△4,139	△7,884
敷金及び保証金の差入による支出	△825	△1,782
敷金及び保証金の回収による収入	1,062	2,122
出店仮勘定の差入による支出	△656	△611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △145	-
関係会社株式の取得による支出	-	△3,386
貸付けによる支出	△601	△3
その他	1,000	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,756	△61,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△36,394	△27,171
社債の発行による収入	79,619	-
社債の償還による支出	△22,566	△11,421
株式の発行による収入	129	380
配当金の支払額	△10,034	△10,734
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,646	△2,239
自己株式の取得による支出	△80,941	-
その他	△1,520	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,854	△18,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,849	9,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,376	67,525
現金及び現金同等物の期首残高	160,875	180,418
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	166	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,852
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 180,418	※1 246,195

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 74社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

ユニー㈱

㈱長崎屋

UDリテール㈱

日本アセットマーケティング㈱

㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス

㈱UCS

日本商業施設㈱

Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.

Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd.

Don Quijote(USA)Co., Ltd.

Gelson's Markets

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社60社

当連結会計年度において、新たに3社を設立したため、連結の範囲に含めております。また、特定子会社であったB' CAUSE Pte.Ltd.及びその子会社1社は、第三者割当増資の実施により、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。さらに、吸収合併により3社が消滅し、1社を清算終了したことから連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

アクリーティブ㈱

カネ美食品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社5社及び関連会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.他22社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、7社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他15社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、ユニー(株)他5社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

クレジットカード会員等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 商品販売

国内事業、北米事業及びアジア事業における商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(ロ) テナント賃貸

国内事業、北米事業及びアジア事業においては、複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(ハ) 金融収益

国内事業における金融収益は、金融サービスから生ずるクレジット手数料等であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難ではありますが、感染症法上の位置づけが5類へ移行され、社会経済活動が正常化に進んでいることから、当社グループへの影響は限定的であり、会計上の見積りに重要な影響は与えないと判断しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(株式)	13,387百万円	17,253百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
現金及び預金	1,005百万円	1,234百万円
商品及び製品	380	493
建物及び構築物	739	790
土地	2,009	2,083
その他	167	171
計	4,300	4,771

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
流動負債「その他」	228百万円	172百万円
固定負債「その他」	1,237	1,167
計	1,465	1,339

3 保証債務

連結会社以外の会社等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
新築工事に対する債務保証 (工事受注業者への支払)	2,106百万円	一百万円

渋谷区道玄坂二丁目開発計画(道玄坂通 dogenzaka-dori)の新築工事請負契約において、共同事業者の債務について、連帯保証を負っております。

4 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
債権流動化による遡及義務	5,250百万円	5,325百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	58,610百万円	58,110百万円
借入実行残高	—	—
差引額	58,610	58,110

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行3行と、当連結会計年度末においては取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	32,175百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	32,175

7 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	544,945百万円	553,193百万円
貸出実行額	7,998	8,898
差引残高	536,947	544,295

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

※8 当社は、39金融機関（総額50,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	50,000百万円	50,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	3,872百万円	3,276百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
給与手当	175,377百万円	185,450百万円
地代家賃	54,972	59,461
支払手数料	59,582	61,454
減価償却費	31,260	34,375
ポイント引当金繰入額	4,991	4,984
のれん償却額	4,034	4,604
退職給付費用	1,881	1,939

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	1,649百万円	建物及び構築物 △215百万円
器具備品	△8	器具備品 1
土地	△717	土地 238
その他	-	その他 △5
計	924	計 19

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	858百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	1,231百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	2,331百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	66百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	186百万円
アジア	店舗設備	建設仮勘定	177百万円
北米	店舗設備	工具、器具及び備品・使用権資産	871百万円
合計			5,720百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,701百万円、工具、器具及び備品 712百万円、土地 1,122百万円、建設仮勘定 177百万円、使用権資産 867百万円、無形固定資産（その他）141百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,611百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,717百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	172百万円
アジア	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・無形固定資産（その他）	1,474百万円
北米	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・使用権資産	1,009百万円
合計			5,983百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,508百万円、工具、器具及び備品 943百万円、使用権資産 728百万円、無形固定資産（その他）1,805百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	197百万円	建物及び構築物	441百万円
器具備品	129	器具備品	195
有形固定資産(その他)	0	有形固定資産(その他)	371
無形固定資産(その他)	82	無形固定資産(その他)	1
撤去費用	1,024	撤去費用	556
計	1,433	計	1,565

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	-百万円	建物及び構築物	607百万円
器具備品	2	器具備品	470
撤去費用等	950	撤去費用等	1,315
計	952	計	2,392

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,910百万円	2,348百万円
組替調整額	19	-
税効果調整前	△1,892	2,348
税効果額	602	△720
その他有価証券評価差額金	△1,289	1,628
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,335	4,866
組替調整額	-	△507
税効果調整前	3,335	4,359
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,335	4,359
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	438	126
組替調整額	△18	△62
税効果調整前	420	64
税効果額	△136	△22
退職給付に係る調整額	284	42
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	△26
その他の包括利益合計	2,334	6,003

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	634,239	139	—	634,379
合計	634,239	139	—	634,379
自己株式				
普通株式(注)2	19	38,054	—	38,073
合計	19	38,054	—	38,073

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加139千株は、ストック・オプションの行使による増加139千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,054千株は、2021年9月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加38,054千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	271

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	8,245	13.0	2021年6月30日	2021年9月30日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	1,789	3.0	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,348	14.0	2022年6月30日	2022年9月29日

4. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式38,054,300株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が80,941百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が80,956百万円となっております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）	634,379	288	—	634,666
合計	634,379	288	—	634,666
自己株式				
普通株式	38,073	—	—	38,073
合計	38,073	—	—	38,073

（注）普通株式の発行済株式総数の増加288千株は、ストック・オプションの行使による増加288千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプシ ョンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
提出会社	有償ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	511
合計		—	—	—	—	—	771

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,348	14.0	2022年6月30日	2022年9月29日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	2,386	4.0	2022年12月31日	2023年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,545	16.0	2023年6月30日	2023年9月28日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	176,777百万円	242,088百万円
預け金に含まれる現金同等物	3,641	4,106
現金及び現金同等物	180,418	246,195

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品販売を主たる事業としており、「国内事業」、「北米事業」、「アジア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、ディスカウント業態のビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテUNY」及び総合スーパー業態の「アピタ」「ピアゴ」等を中心とした店舗を展開しております。

「北米事業」は、米国ハワイ州及びカリフォルニア州にてディスカウントストア及びスーパーマーケットを展開しております。

「アジア事業」は、アジア地域にてジャパンプランド・スペシャリティストアをコンセプトとした店舗の「DON DON DONKI」を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、今後の成長戦略として、国内においては、①事業のバリューチェーンの拡大 ②DXを通じた新しいCV (Convenience: 便利さ) + D (Discount: 価格の安さ) + A (Amusement: 楽しさ) の提供 ③組織統合や生産性改善の推進 ④組織的な業態創造により、収益性の向上に努め、海外においては、アジア及び北米とも出店継続による規模の拡大を目指し、さらに、グローバルバリューチェーンの構築による利益率改善を行うことを目標とした新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,561,986	200,068	69,226	1,831,280	—	1,831,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,406	—	—	11,406	△11,406	—
計	1,573,392	200,068	69,226	1,842,686	△11,406	1,831,280
セグメント利益	77,724	9,661	1,303	88,688	—	88,688
セグメント資産	1,081,021	164,009	33,130	1,278,160	105,517	1,383,678
その他の項目（注）3						
減価償却費	28,130	8,042	2,057	38,229	—	38,229
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	40,033	5,118	5,994	51,145	—	51,145

- (注) 1. セグメント資産の調整額105,517百万円には、全社資産である当社の余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）111,301百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,784百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,620,851	233,590	82,343	1,936,783	—	1,936,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,822	—	133	10,955	△10,955	—
計	1,631,672	233,590	82,476	1,947,738	△10,955	1,936,783
セグメント利益	96,404	7,225	1,630	105,259	—	105,259
セグメント資産	1,097,126	176,433	29,680	1,303,239	177,819	1,481,058
その他の項目（注）3						
減価償却費	29,007	9,943	3,311	42,261	—	42,261
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	47,053	8,466	4,744	60,263	—	60,263

- (注) 1. セグメント資産の調整額177,819百万円には、全社資産である当社の余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）183,244百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,425百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
1,561,986	200,068	69,226	1,831,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
585,179	65,874	14,012	665,065

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
1,620,851	233,590	82,343	1,936,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
597,289	79,174	12,745	689,209

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
減損損失	4,672	871	177	5,720	—	5,720

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
減損損失	3,500	1,009	1,474	5,983	—	5,983

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
当期償却額	228	3,806	—	4,034	—	4,034
当期末残高	2,357	59,402	—	61,759	—	61,759

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
当期償却額	—	7	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内事業	北米事業	アジア 事業	計		
当期償却額	228	4,376	—	4,604	—	4,604
当期末残高	2,129	58,873	—	61,002	—	61,002

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）		当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）	
1株当たり純資産額	657円75銭	1株当たり純資産額	759円75銭
1株当たり当期純利益	102円64銭	1株当たり当期純利益	110円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円67銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	61,928	66,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	61,928	66,167
普通株式の期中平均株式数（株）	603,329,167	596,450,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,400,325	1,430,356
（うち新株予約権）	(1,400,325)	(1,430,356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。